

特許協力条約

PCT

*Int'l Prelim Rep. on
Patentability*

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P00036509-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016360	国際出願日 (日.月.年) 28.10.2004	優先日 (日.月.年) 30.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H05B6/12(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>9</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 29.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 11.01.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 結城 健太郎	3 L 3024 電話番号 03-3581-1101 内線 3337

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

ATTACHMENT "H"

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- ☐ 出願時の国際出願書類
- ☒ 明細書
 第 1, 4-6, 8, 9 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 2, 2/1, 3, 3/1, 7 _____ ページ*, 29.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☒ 請求の範囲
 第 3, 4 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*, PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 2, 5, 6 _____ 項*, 29.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☒ 図面
 第 1-7 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 配列表又は関連するテーブル
 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 5	有
	請求の範囲 1-4, 6	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2003-151748 A (松下電器産業株式会社)
2003.05.23

文献2: J P 2002-170657 A (第一高周波工業株式会社)
2002.06.14

文献3: J P 11-260542 A (株式会社東芝) 1999.09.24

請求の範囲1-3, 6に係る発明は国際調査報告で引用された文献1と文献2に記載されたものからみて、進歩性を備えるものではない。文献1には、本願発明と同様の回路構成をもち非磁性かつ低抵抗率の金属からなる負荷を加熱する誘導加熱調理器において、スイッチング周波数を共振周波数の実質的に $1/n$ 倍とし、駆動デューティを実質的に $(2k-1)/2n$ として、駆動周波数制御により加熱出力制御する点が記載されている。また、文献2には、誘導加熱装置のインバータ制御において、複数のスイッチング素子の役割分担にローテーションを組み、実質的に同一の加熱出力を得つつ1つのスイッチング素子に負担が集中しないようにする技術が記載されている。誘導加熱装置において、すべてのスイッチング素子の温度が使用可能温度以下となるようにインバータを制御しなければならないことは、当業者にとって自明であり、また文献2に記載されたローテーションによるスイッチング素子の負担均等化の技術によりスイッチング素子の温度も均等化されるであろうことは、当業者が容易に予測し得た効果に過ぎない。文献1, 2に記載された発明を参照して請求の範囲1-3, 6に係る発明のようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4に係る発明は文献1, 2と、国際調査報告で引用された文献3に記載されたものからみて、進歩性を備えるものではない。文献3には、インバータに入力される電圧を制御することで加熱出力を制御する誘導加熱調理器が記載されている。文献1-3に記載された発明を参照して請求の範囲4に係る発明のようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲5に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。